

農業と食べもの

お米の歴史学

老農たちの努力

国士舘大学21世紀アジア学部教授

● 原田信男

江戸時代の村は一種の行政村落として機能し、幕府や藩からの指示を受けて、庄屋や名主といった村役人たちが、運営を担っていました。

土地台帳の管理から年貢の割り振りや徴税、さらには村で起きた事件の解決にも当たるわけで、まさに読み書きそろばんが不可欠な技能でした。さまざまな問題をこなす村役人たちは、優秀な知識人で、その次世代の養成も村内部で行われていたのです。

彼らは公務用の文書ばかりでなく、私的にもさまざまな書類を作成していました。特に村の発展は、農業の発展に支えられることになるので、農業の知識や技術には高い関心があり、何年にもわたって農事日誌などを書き残した人もいます。

毎年何月何日ごろには、どういふ準備をして何を植えたか、天候の変化に対して水の管理を

どうしたかなど、事細かに書き記し、それらを基に農業技術を高めていったのです。

現代に残る農書は、そうした努力の成果であり、農業の知識や技術を身に付けた人々のことを、老農とか精農とか呼んでいます。彼らは江戸時代から明治にかけて、日本の水田稲作の発展にも大きな役割を果たしました。特に船津伝次平、中村直三、奈良専二の3人が、明治三老農と呼ばれました。なかでも

群馬県勢多郡富士見村原之郷の船津伝次平は、明治政府の殖産興業に基づく人材登用政策の下で、県令から内務卿大久保利通に推挙されて内務省に



出仕し、さらには農民出身としては異例の扱いで、駒場農学校（現・東京大学農学部）の教師に採用されました。後に農商務省に転じ、全国で講演を行って稲作改良の仕事に当たりました。まさに農民として長い間に培った経験農法を土台に、西洋農法をも積極的に取り入れ、近代的稲作の展開を目指した明治農法の形成に多大な貢献を果たしたのです。

JA愛知中央会

農政をめぐる情勢

1. TPP交渉をめぐる情勢

農林水産省は、TPP大筋合意内容の影響について、品目ごとの分析結果を公表した。畜産については影響が大きいとした一方、その他の多くは「影響は限定的」などとしており、詳細の分析を求める声が上がっている。

農林水産分野の国内対策について、自民党は党内での検討を経て、『農政新時代へ努力が報われる農林水産業の実現に向けて』をとりまとめ、11月20日に政府に申し入れを行った。同案には安定財源の確保が明記され、JAグループの要望も一部盛り込まれている。

2. 農協改革をめぐる情勢

農林水産省は現在、改正農協法関係の政省令について内容の検討を進めており、第1弾は年内にもパブリックコメントを開始し、年明けに公布したい考えとされる。また、『総合的な監督指針』に関しては、年内を目途に第1弾の改正を行う予定である。人事ローテーションや非常勤理事数の緩和が改正の内容となる。